

インドネシア

2021年10月29日

海外調査部・ジャカルタ事務所

2020年のインドネシア経済は、新型コロナウイルスの影響で実質GDP成長率はマイナス2.1%だった。輸出入ともに減少した。インドネシア国内企業活動の停滞と内需の低迷により、輸入は前年比16.9%減少した。シンガポール、中国、香港による基礎金属やインフラ関連分野への投資増加などで対内直接投資額は前年比増だった。一方、日本の投資は減少した。2021年に入り、景気は回復基調となった。しかし、6月下旬から新型コロナの感染状況が再度悪化し、企業活動に影響した。

■経済成長率はマイナス2.1%に減速

2020年のインドネシア経済は、新型コロナ感染拡大の影響で、実質GDP成長率がマイナス2.1%となり、アジア通貨危機の影響を受けた1998年以来のマイナス成長だった。家計最終消費がマイナス2.6%だったほか、総固定資本形成（投資）がマイナス5.0%だった。政府の社会活動制限の導入などから企業による設備投資が停滞したとみられる。財・サービスの輸出入はいずれもマイナス成長となった。2月には中国からの輸入が急減し、3月からは政府が段階的活動制限を導入したため、企業活動が停滞したことが輸入に響いた。輸出は、新型コロナからの経済活動の回復が早かった中国向けなどで下期に回復した。

2021年に入り、景気は徐々に回復した。中央統計庁（BPS）は第1四半期のGDP成長率を前年同期比マイナス0.7%、第2四半期を7.1%と発表し、5四半期ぶりのプラス成長となった。一方、6月中旬から新型コロナの感染状況が再度悪化したため、政府は7月上旬から緊急行動制限を実施した。出社率を厳しく抑制したほか、商業施設（ショッピングモール）を原則閉鎖させるなどの措置の結果、企業活動や消費に強く影響した。インドネシア銀行は7月、2021年の成長見通しを3.8%とし、従来の予測値の4.1%～5.1%から引き下げた。

表1 インドネシアの需要項目別実質GDP成長率

	2019年	2020年				2021年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	5.0	△2.1	3.0	△5.3	△3.5	△2.2	△0.7
家計最終消費支出	5.0	△2.6	2.8	△5.5	△4.1	△3.6	△2.2
民間非営利団体最終消費支出	10.6	△4.3	△5.1	△7.8	△2.0	△2.1	△4.5
政府最終消費支出	3.3	1.9	3.8	△6.9	9.8	1.8	3.0
国内総固定資本形成	4.5	△5.0	1.7	△8.6	△6.5	△6.2	△0.2
財・サービスの輸出	△0.9	△7.7	0.2	△11.7	△11.7	△7.2	6.7
財・サービスの輸入	△7.4	△14.7	△2.2	△17.0	△23.0	△13.5	5.3

〔注〕 四半期の伸び率は前年同期比。
〔出所〕 インドネシア中央統計庁 (BPS)

■内需の停滞で大幅な輸入減

2020年の輸出入（通関ベース）は、輸出が2.2%減の1,633億600万ドル、輸入が16.9%減の1,416億

2,200万ドルで、ともに前年比で減少した。輸入の減少幅が輸出よりも大きく、貿易収支は216億8,400万ドルの黒字となった。内需の低迷で輸入が減少した一方で、経済が復興する中国などへの輸出が回復した。

輸出を品目別にみると、輸出の15%超を占める鉱物性燃料が前年比26.3%減となった。他方、動植物性油脂はその大半を占めるパーム油の輸出が好調で、18.1%伸びた。工業製品では、輸送機器が19.0%減となったが、鉄鋼や電気機器・部品は、それぞれ46.4%増、10.7%増だった。鉄鋼の輸出増加は、中国企業が中部スラウェシ州モロワリで開発するニッケルの大型製錬所から中国向けのステンレス鋼の輸出が本格化したことなどに起因する。

表2 インドネシアの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2019年 金額	2020年 金額	2020年 構成比	2020年 伸び率		2019年 金額	2020年 金額	2020年 構成比	2020年 伸び率
鉱物性燃料	34,728	25,579	15.7	△ 26.3	一般機器・原子炉・ボイラー	26,766	21,809	15.4	△ 18.5
石炭	18,866	14,548	8.9	△ 22.9	自動データ処理機械	2,290	2,023	1.4	△ 11.7
天然ガス	8,849	5,452	3.3	△ 38.4	機械 (個別機能持ち)	1,090	1,045	0.7	△ 4.2
亜炭 (凝集・非凝集、ジェット除く)	2,767	1,925	1.2	△ 30.4	液体ポンプ等	1,203	908	0.6	△ 24.6
動植物性油脂	17,542	20,721	12.7	18.1	電気機器・部品	19,583	19,081	13.5	△ 2.6
パームオイル	14,633	17,365	10.6	18.7	電話機、携帯電話(部品含む)	5,615	5,963	4.2	6.2
鉄鋼	7,411	10,847	6.6	46.4	鉱物性燃料	23,480	15,779	11.1	△ 32.8
フェロアロイ	2,604	4,745	2.9	82.2	石油、壓青油 (原油除く)	13,085	7,968	5.6	△ 39.1
電気機器・部品	8,345	9,234	5.7	10.7	原油	5,705	3,392	2.4	△ 40.5
電話機、携帯電話(部品含む)	1,143	1,540	0.9	34.7	天然ガス	2,507	2,581	1.8	2.9
真珠・貴石・貴金属	6,620	8,223	5.0	24.2	プラスチック原料・製品	8,703	7,155	5.1	△ 17.8
金 (白金をめつきた金を含むものとし、加工してないもの、一次製品及び粉状のものに限る)	3,552	5,542	3.4	56.0	鉄鋼	10,388	6,855	4.8	△ 34.0
輸送機 (鉄道除く)	8,149	6,602	4.0	△ 19.0	有機化学品	5,817	5,027	3.5	△ 13.6
乗用車	3,943	2,689	1.6	△ 31.8	輸送機 (鉄道除く)	7,161	4,437	3.1	△ 38.0
部品	1,705	1,499	0.9	△ 12.1	自動車の部分品および附属品	3,382	1,842	1.3	△ 45.5
ゴムおよび同製品	6,022	5,619	3.4	△ 6.7	モーターサイクルの部分品及び附属品	697	780	0.6	12.0
天然ゴム、バラタ、グタペルカ、グアユール、チクル	3,527	3,012	1.8	△ 14.6	乗用車	1,131	612	0.4	△ 45.9
その他これらに類する天然ゴム					穀物	3,237	3,022	2.1	△ 6.7
一般機器・原子炉・ボイラー	5,379	5,206	3.2	△ 3.2	各種の化学工業生産品	2,590	2,975	2.1	14.9
印刷機・プリンター(含む部品)	1,342	1,468	0.9	9.4	診断用又は理化学用の試薬・調製試薬	187	628	0.4	236.2
履物	4,408	4,805	2.9	9.0	食品工業において生ずる残留物およびくず並びに調製飼料	2,649	2,911	2.1	9.9
紙および板紙並びに製紙用パルプ、紙又は板紙の製品	4,371	4,191	2.6	△ 4.1	合計 (その他含む)	170,388	141,622	100.0	△ 16.9
合計 (その他含む)	167,003	163,306	100.0	△ 2.2					

[出所] グローバル・トレード・アトラス (原データはインドネシア中央統計庁(BPS))

輸出を国・地域別にみると、中国、米国、オーストラリア、台湾、欧州への輸出額が増加する一方、それ以外の主要相手国・地域への輸出額が減少した。最大の輸出相手国である中国への輸出は14.0%増となり、米国への輸出も5.5%増だった。中国への輸出増が、全体の輸出の減少に歯止めをかけた。一方、その他の輸出相手国では、日本 (14.2%減)、シンガポール (17.1%減)、インド (11.6%減) は減少した。

輸入を品目別にみると、主要品目は前年比で減少した。輸入の15.4%を占める一般機器等が18.5%減となったほか、1割強を占める鉱物性燃料が32.8%減と大幅に減少した。鉄鋼、電気機械・部品もそれぞれ、34.0%減、2.6%減となった。さらに、輸送機器も38.0%減と大きく減少した。完成車、同部品類ともに約45%減となった。新型コロナの影響を受け、インドネシア国内の新車販売台数が半減するなど、市場の縮小が影響した。他方、電話機・携帯電話 (部品含む) は6.2%増加した。

国別にみると、最大の輸入相手国である中国からの輸入が11.7%減少したほか、シンガポール、日本もそれぞれ、27.8%減、31.6%減と落ち込んだ。中国のロックダウン (都市封鎖) 政策やインドネシアの経済活動制限が影響した。

2021年に入ってから、輸出・輸入額ともに回復傾向にある。上半期（1～6月）の輸出額は前年同期比34.8%増の1,028億7,330万ドル、輸入額は28.4%増の910億1,030万ドルだった。2020年に大きく落ち込んだ輸入では、鉄鋼やプラスチック製品がそれぞれ、51.2%増、34.2%増と増加している。

表3 インドネシアの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2019年		2020年			2019年		2020年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
アジア・大洋州	113,662	107,984	66.1	△ 5.0	アジア・大洋州	125,571	102,529	72.4	△ 18.3
ASEAN	41,594	36,503	22.4	△ 12.2	ASEAN	39,229	29,833	21.1	△ 24.0
シンガポール	12,929	10,712	6.6	△ 17.1	シンガポール	17,096	12,341	8.7	△ 27.8
マレーシア	8,942	8,131	5.0	△ 9.1	マレーシア	7,725	6,933	4.9	△ 10.2
フィリピン	6,758	5,899	3.6	△ 12.7	タイ	9,462	6,484	4.6	△ 31.5
タイ	6,213	5,113	3.1	△ 17.7	ベトナム	3,839	3,131	2.2	△ 18.5
ベトナム	5,150	4,941	3.0	△ 4.1	中国	44,895	39,635	28.0	△ 11.7
中国	27,877	31,776	19.5	14.0	日本	15,609	10,672	7.5	△ 31.6
日本	15,928	13,663	8.4	△ 14.2	韓国	8,416	6,849	4.8	△ 18.6
インド	11,774	10,414	6.4	△ 11.6	オーストラリア	5,515	4,647	3.3	△ 15.7
韓国	7,210	6,507	4.0	△ 9.8	インド	4,295	3,764	2.7	△ 12.4
台湾	4,016	4,099	2.5	2.1	台湾	3,650	3,625	2.6	△ 0.7
オーストラリア	2,323	2,506	1.5	7.9	香港	3,198	2,747	1.9	△ 14.1
香港	2,495	2,037	1.2	△ 18.3	欧州	13,352	12,048	8.5	△ 9.8
NAFTA	19,409	20,346	12.5	4.8	EU27	11,388	10,185	7.2	△ 10.6
米国	17,647	18,620	11.4	5.5	英国	1,047	956	0.7	△ 8.7
欧州	15,254	16,861	10.3	10.5	NAFTA	11,353	10,465	7.4	△ 7.8
EU27	13,055	13,098	8.0	0.3	米国	9,249	8,580	6.1	△ 7.2
英国	1,342	1,283	0.8	△ 4.3	サウジアラビア	3,568	2,613	1.8	△ 26.7
湾岸協力会議 (GCC) 諸国	3,655	3,137	1.9	△ 14.2	アフリカ	4,079	2,564	1.8	△ 37.1
アラブ首長国連邦	1,460	1,243	0.8	△ 14.8	ナイジェリア	1,917	831	0.6	△ 56.7
合計 (その他含む)	167,003	163,306	100.0	△ 2.2	合計 (その他含む)	170,388	141,622	100.0	△ 16.9

[注] アジア・大洋州は、ASEAN+6（日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）に香港、台湾を加えた合計値。

[出所] グローバル・トレード・アトラス（原データはインドネシア中央統計庁(BPS)）

■欧州との経済連携協定の批准手続きが進展

インドネシア政府は経済連携協定（EPA）を積極的に進める姿勢を打ち出している。2020年11月にはRCEP協定に署名した。2021年4月には欧州自由貿易連合との包括的経済連携協定の批准に関する法案を承認した。本協定は、インドネシアにとって欧州との間で結ぶ初めての経済連携協定で、インドネシア産品・サービスの対欧州輸出や投資促進の足掛かりとなることが期待されている。一方で、輸入制度に目を移すと、インドネシア国内の製造業者によるパススルー品（補完材、市場テスト品、アフターサービス品などの完成品）の輸入承認の一時運用停止や、エアコンの輸入承認手続きの厳格化など、輸入引き締め動きもみられた。また国産品による輸入代替を促進する国産品活用推進プログラムの強化の動きもみられた。これら輸入引き締めや輸入代替の動きについては今後も注視していく必要があるだろう。

■対内直接投資は第二次産業で伸長

インドネシア投資省・投資調整庁（BKPM）によると、2020年の対内直接投資額（実行ベース）は、286億6,630万ドルで、前年から1.6%増加した。国・地域別では主要な投資国であるシンガポール、中国、香港の投資がそれぞれ50.2%増、2.1%増、22.3%増となる一方、日本からは40.0%減となった。シンガポールは、運輸・通信・倉庫業、基礎金属・金属製品・非機械および器具分野の大規模投資などで大幅に伸び、過去5年間で最高額を記録した。中国は、南東スラウェシ州で開発が進むニッケル精錬所に加え、ジャカルタと西ジャワ州バンドンをつなぐ高速鉄道プロジェクト関連などが主要な投資案件とみられる。香港は、北マルク州のニッケル精錬所やリアウ州の火力発電所に関するものであ

り、両国・地域からの投資は主に資源とインフラ関係であることがうかがえる。

業種別では、第一次産業、第三次産業で、それぞれ前年比0.4%減、20.7%減だった。一方、第二次産業は38.2%増加し、132億240万ドルとなった。第二次産業が全体に占める割合は46.1%で第三次産業(42.5%)を上回った。投資が大幅に伸びたのは紙・製紙(2.1倍)、基礎金属・金属製品・非機械および器具(67.7%増)だった。基礎金属・金属製品・非機械および器具は全体の約2割を占め、最大の投資分野となった。同分野には中国、香港などが実施するニッケル精錬所などの大規模投資が含まれる。他方、第三次産業では、電気・ガス・水道(22.1%減)、ホテル・レストラン(29.5%減)、運輸・通信・倉庫業(24.3%減)、不動産・工業団地・オフィス関連(24.1%減)など多くの分野で減少した。新型コロナウイルス感染拡大の影響が強かったとみられる。建設は17.3%の伸びを示した。第一次産業は、農業・牧畜業、林業が、それぞれ25.1%、17.2%増加した。

2021年上半年(1~6月)の対内直接投資額は、156億5,030万ドルで、前年同期比16.8%増加した。投資省による2021年の年間目標の48.6%を達成している。国・地域別では、シンガポールが47億1,180万ドルで引き続き首位で、香港(22億7,160万ドル)、中国(16億8,210万ドル)と続いた。さらに、第1四半期に食品セクターへの大規模投資を行ったオランダ(12億8,570万ドル)や自動車分野への大規模投資を行った韓国(10億7,720万ドル)が続いた。

なお、統計に表れていないが、情報通信分野では、サービスのデジタル化が進展し、2021年に入ってから、資金調達や企業合併の動きが顕著になっている。オンライン配車・配送サービス大手ゴジェックが2021年5月、地場大手Eコマースサイトを運営するトコペディアとの合併を発表した。合併により新会社「GOTOグループ」を設立し、年内にインドネシアおよび米国で上場を検討していると報じられている。大型の資金調達が行われる予定だ。また、地場

表4 インドネシアの国・地域別対内直接投資<実行ベース>
(単位: 件、100万ドル、%)

	2019年		2020年		
	金額	件数	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	21,827.6	42,512	24,618.9	85.9	12.8
日本	4,310.9	8,817	2,588.0	9.0	△ 40.0
中国	4,744.5	3,027	4,842.4	16.9	2.1
香港	2,891.0	2,789	3,535.9	12.3	22.3
韓国	1,070.2	5,468	1,841.9	6.4	72.1
ASEAN	8,220.1	18,899	10,936.7	38.2	33.0
シンガポール	6,509.6	15,088	9,779.1	34.1	50.2
マレーシア	1,357.5	3,283	1,045.3	3.6	△ 23.0
タイ	342.8	410	112.1	0.4	△ 67.3
インド	58.3	833	57.6	0.2	△ 1.1
オーストラリア	348.3	1,562	348.6	1.2	0.1
欧州	3,655.5	9,275	2,232.5	7.8	△ 38.9
EU27	3,300.6	6,894	1,878.7	6.6	△ 43.1
英国	142.1	1,386	192.8	0.7	35.6
中東	107.5	500	38.6	0.1	△ 64.1
湾岸諸国会議(GCC)	75.3	182	34.3	0.1	△ 54.4
北米	2,118.8	3,512	1,565.3	5.5	△ 26.1
米国	989.3	1,471	749.7	2.6	△ 24.2
アフリカ	326.9	643	180.2	0.6	△ 44.9
中南米	44.1	130	1.4	0.0	△ 96.9
ブラジル	18.7	55	0.7	0.0	△ 96.4
合計(その他含む)	28,208.8	56,726	28,666.3	100.0	1.6

[注] アジア・大洋州は、ASEAN+6(日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に香港、台湾を加えた合計値。

[出所] インドネシア投資調整庁(BKPM)

表5 インドネシアの業種別対内直接投資<実行ベース>
(単位: 件、100万ドル、%)

	2019年		2020年		
	金額	件数	金額	構成比	伸び率
第一次産業	3,293.5	3,493	3,280.1	11.4	△ 0.4
農業・牧畜業	946.9	1,718	1,184.2	4.1	25.1
林業	36.3	166	42.6	0.1	17.2
水産業	54.1	410	48.2	0.2	△ 10.9
鉱業	2,256.3	1,199	2,005.1	7.0	△ 11.1
第二次産業	9,551.1	19,359	13,202.4	46.1	38.2
食品	1,272.2	3,856	1,592.1	5.6	25.1
繊維	238.9	1,782	279.8	1.0	17.1
皮革製品・製靴	188.3	618	214.0	0.7	13.6
木材加工	95.0	569	84.7	0.3	△ 10.8
紙・製紙	446.1	784	942.8	3.3	111.3
化学・医薬品	1,486.1	2,598	1,742.5	6.1	17.3
ゴム・プラスチック	291.6	1,559	291.4	1.0	△ 0.1
非金属鉱物	475.0	500	248.3	0.9	△ 47.7
基礎金属・金属製品・非機械および器具	3,558.7	1,669	5,969.2	20.8	67.7
機械・電機・医療・光学機器・時計等	499.8	2,139	601.3	2.1	20.3
自動車・輸送機器	754.0	1,904	942.0	3.3	24.9
その他	245.3	1,381	294.1	1.0	19.9
第三次産業	15,364.1	33,874	12,183.8	42.5	△ 20.7
電気・ガス・水道	5,921.2	846	4,613.9	16.1	△ 22.1
建設	161.6	856	189.5	0.7	17.3
商業・修理業	421.2	12,682	434.1	1.5	3.0
ホテル・レストラン	625.9	5,900	441.1	1.5	△ 29.5
運輸・通信・倉庫業	4,727.8	1,588	3,580.4	12.5	△ 24.3
不動産・工業団地・オフィス関連	2,888.5	2,209	2,191.4	7.6	△ 24.1
その他	617.9	9,793	733.3	2.6	18.7
合計	28,208.8	56,726	28,666.3	100.0	1.6

[注] 産業分類は国際標準産業規格(ISIC)改訂第3版に基づくもの。金融、石油・ガスを除く。「農業」はプランテーションなどを含む。

[出所] インドネシア投資調整庁(BKPM)

大手Eコマースサイトを運営するブカラバックは8月、インドネシア証券取引所で新規株式公開(IPO)を実施した。インドネシア発のユニコーンによる同取引所での上場は初めてだった。

■ 大規模な投資を促す雇用創出法が成立

雇用創出のための投資誘致を目的とし、労働(最低賃金、退職金、失業補償)、投資など11分野について、関連する法律79本を一括して改正する雇用創出法が2020年11月、成立した。2021年2月に公布された施行細則の1つである大統領規程2021年第10号では、優先事業分野リスト(投資プライオリティリスト)を新たに発表した。対象事業分野には、財政的または非財政的な優遇措置が与えられる。財政的な優遇措置としては、特定の事業分野の投資に対する所得税控除(タックス・アローアンス)、法人税の一時的な免税(タックス・ホリデー)、労働集約型産業に対する所得控除(インベストメント・アローアンス)などが明記された。非財政的な優遇措置には、事業許可の容易さ、支援インフラの提供、エネルギーの利用可能性の保証、原材料の利用可能性の保証、出入国や雇用、法規制の規定に基づくその他の支援が含まれる。対象となる事業分野は、ハイテク、先駆的、輸出志向型、研究志向型、資本集約型、労働集約型産業、および国家戦略プロジェクト関連の合計245業種に上る。シンガポール、中国、香港が投資を拡大している基礎金属・金属製品関連産業や、韓国、中国系自動車メーカーの動向が注目される電気自動車関連産業も対象となっている。インドネシア政府がこれらの分野でのさらなる外資呼び込みを意図していると読み取れる。さらに同規程では、外資企業の投資比率の上限を定めた「特定の要件を持つ事業分野(ネガティブリスト)」を46業種とし、従前の大統領規程2016年第44号から大幅に削減した。一方で、外資企業の最低投資金額は変更せず、引き続き「外国投資家は、土地と建物を除く投資額が100億ルピア超の大企業の事業活動に限り実施が可能」と記載した。ただし、経済特区に進出する技術ベースのスタートアップは100億ルピア以下の投資でも認められる可能性があるとの記載もある。

投資制度に関わる他の動きでは、事業許可などを一元的に発行するシステム(OSS)の改良が予定よりも遅れるなど、運用面で不透明な部分も多い。雇用創出法が、投資面で日系企業にとってプラスに働くかどうか今後も注視が必要といえよう。

■ 対日貿易は輸出入とも減少

日本の「貿易統計(通関ベース)」をみると、2020年の日本の対インドネシア輸出は、前年から34.4%減の91億7,200万ドルだった。輸出額はほとんどの分野で減少した。特に、主な輸出品である、一般機器類、輸送用機器、鉄鋼で、それぞれ41.9%、53.0%、38.1%減少した。これらにはエンジン部品や自動車部品、完成車、鋼板などが含まれており、いずれもインドネシアの自動車マーケットの縮小を反映したとみられる。日本の対インドネシア輸入は、前年から14.9%減少し、154億6,600万ドルだった。輸入額の約2割に当たる鉱物性燃料は40.7%減少した。日本で天然ガスを米国産シェールガスに切り替えるなどの動きも加わり、輸入が減少したとみられる。その他、主な品目である、電気機器、一般機器類がそれぞれ12.6%減、7.7%減だった。一方、一般機器類の中で、印刷機・プリンターは、5.5%増だった。現地日系企業による海外市場向けの生産拡大の結果とみられる。また、貴

金属・真珠、ニッケルおよび同製品がそれぞれ19.4%増、1.8%増だった。

表6 日本の対インドネシア主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位: 100万ドル, %)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2019年		2020年			2019年		2020年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
一般機器・原子炉・ボイラー	3,837	2,229	24.3	△ 41.9	鉱物性燃料	5,191	3,079	19.9	△ 40.7
エンジン部品	354	210	2.3	△ 40.8	石炭	2,764	2,117	13.7	△ 23.4
印刷機	160	178	1.9	11.0	液化天然ガス	2,228	910	5.9	△ 59.1
輸送用機器(鉄道除く)	2,441	1,147	12.5	△ 53.0	石油および歴青油	64	45	0.3	△ 29.0
自動車の部分品	1,616	761	8.3	△ 52.9	電気機器	1,691	1,478	9.6	△ 12.6
乗用車	383	216	2.4	△ 43.5	絶縁電線・絶縁ケーブル	978	810	5.2	△ 17.2
鉄鋼	1,582	980	10.7	△ 38.1	貴金属・真珠	898	1,072	6.9	19.4
電気機器	1,361	966	10.5	△ 29.0	貴金属くず	781	1,029	6.7	31.8
電気回路等の機器	229	159	1.7	△ 30.5	ニッケルおよび同製品	779	793	5.1	1.8
プラスチック	543	438	4.8	△ 19.3	木製品等(除家具)	916	790	5.1	△ 13.8
鉄鋼製品	488	384	4.2	△ 21.4	一般機器・原子炉・ボイラー	793	732	4.7	△ 7.7
鉄鋼製の管及び中空の形材	86	104	1.1	20.4	印刷機・プリンター(含む部品)	243	256	1.7	5.5
ゴム製品	502	331	3.6	△ 34.0	エンジン部品	133	131	0.8	△ 1.5
ゴム製の空気タイヤ(新品)	228	152	1.7	△ 33.5	ゴム及びゴム製品	950	727	4.7	△ 23.5
光学機器等	430	294	3.2	△ 31.7	鉱石、スラグおよび灰	234	601	3.9	156.2
自動調整器	201	97	1.1	△ 51.4	輸送用機器(鉄道除く)	532	474	3.1	△ 10.7
無機化学品	208	264	2.9	26.7	自動車の部分品	294	235	1.5	△ 20.1
有機化学品	266	234	2.6	△ 12.1	プラスチック	497	450	2.9	△ 9.4
合計(その他含む)	13,984	9,172	100.0	△ 34.4	コンテナ(ボックス、バッグ)	164	144	0.9	△ 12.6
					合計(その他含む)	18,181	15,466	100.0	△ 14.9

(出所) グローバル・トレード・アトラス(原データは財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成)

■日本からの直接投資は約4割減少

BKPMによると、2020年の日本の対インドネシア直接投資額(実行ベース)は、25億8,800万ドルで、前年比4割減少した。業種別では、電気・水道・ガスが59.2%減の9億6,300万ドルで、全体の37.2%を占めた。自動車・輸送機器は63.9%減の2億3,665万ドル、不動産・工業団地・オフィス関連が29.0%減の4億3,160万ドルだった。地域別では、中部ジャワ州が9億7,225万ドルで全体の37.6%を占めた。西ジャワ州(6億7,105万ドル)、ジャカルタ特別州(3億3,346万ドル)と続いた。投資実績の大半がジャワ島内の州に集中した。前年比では、ほとんどの地域で投資額が減少した。具体的な案件としては、ジャパンエレベーターサービスホールディングスの子会社設立、オンラインプログラミング学習サービスを提供するProgateの現地法人設立など新規進出の動きがみられた。

2020年の日本の投資は、新型コロナの流行や、それに伴うインドネシアの自動車マーケットの縮小などから、中国など主要5カ国中唯一の減少となった。インドネシアの同業他社への出資や子会社化、円建て転換社債の引き受けなど、従来のグリーンフィールド投資と異なる手法で投資する動きがみられており、多様な内需を捉える動きは続いている。

■日系企業の業況感は新型コロナで悪化

ジェトロの「2020年度 海外進出日系企業実態調査(アジア・オセアニア編)」によると、2020年の営業利益の黒字を見込むインドネシア進出日系企業は全体の37.1%で、前年に比べ32.0ポイント減少した。景況感を表すDI値はマイナス65.9ポイントとなり、同調査の対象国・地域の中で最も低い結果となった。従来から新車販売台数の伸び悩みなどで内需が停滞していたが、新型コロナの影響でさらに消費が減少し、景況感は厳しさを増した。今後1~2年で事業を拡大すると回答した比率は、前年の50.7%から減少し、37.4%となった。

一方、2021年上半期にかけて日系企業各社の操業状況は回復がみられた。ジェトロなどが2021年6

月に行った「第3回在インドネシア日系企業の新型コロナウイルス等に関わる緊急アンケート結果」(有効回答数291社)によると、同年5月の生産状況(生産量ベース)は、「2019年同月どおりの生産」が21.7%、「2019年同月以上に生産」が26.1%を占めた。2020年6月の第1回、同年12月の第2回アンケート結果と比較して割合が増加した。非製造の稼働状況についても同様に、「2019年同月どおりの稼働」が32.0%、「2019年同月以上に稼働」が9.2%と回復傾向だった。

同アンケートによると、2021年5月の売り上げは、全体の約6割の企業が2019年同月比で「減少」と回答した。ただし、「増加」と回答した企業も22.4%に上った。特に製造業の28.3%が「増加」と回答しており、非製造業(17.1%)よりも回復が進んでいる。2020年同月比では、全体の62.9%の企業が「増加」と回答した。このうち製造業では79.7%が「増加」で、回復が顕著だった。

今後の事業計画の変更を迫られる要因については、新型コロナ感染拡大の影響・長期化に関する事項を回答する企業が多かった。インドネシアでは2021年6月中旬から新型コロナの感染が再拡大したため、政府が行動制限を厳格化した。企業活動に与える影響が懸念される。

主要経済指標

	2018年	2019年	2020年
①人口：2億7020万人(2020年)			
②面積：191万6907km ²			
③1人当たりGDP：3,922米ドル(2020年)			
④実質GDP成長率(%)	5.2	5.0	△ 2.1
⑤消費者物価上昇率(%)	3.1	2.7	1.7
⑥失業率(%)	5.3	5.2	7.1
⑦貿易収支(100万米ドル)	△ 228	3,508	28,214
⑧経常収支(100万米ドル)	△ 30,633	△ 30,279	△ 4,341
⑨外貨準備高(100万米ドル)	117,425	125,339	131,139
⑩対外債務残高(100万米ドル)	375,430	403,563	417,487
⑪為替レート(1米ドルにつき、ルピア、期末平均)	14,237	14,148	14,582

〔注〕①：推計値、⑦：国際収支ベース(財のみ)
 〔出所〕①、②、④～⑥：インドネシア中央統計庁(BPS)、③、⑨、⑪IMF、⑦、⑧、⑩：インドネシア中央銀行

(お問い合わせ先)

海外調査部 アジア大洋州課

ORF@jetro.go.jp